



1部77円(税込み)

# 対がん協会報

第766号

2026年(令和8年)  
5月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 3～4面 がん検診研究助成事業  
採択結果を公表
- 7面 令和6年 国民健康・栄養調査
- 8面 ジャパン キャンサー  
サバイバーズ デイ

## 日本対がん協会、公募助成スタート

# がん患者支援活動 最長3年の中長期支援

日本対がん協会は、4月から新たな助成事業「がん患者支援活動助成一希望をともに育むプロジェクト」を始めた。公募で募った非営利活動団体に、協会が最長3年間の助成をする取り組みで、中長期的な支援を通じてがんを取り巻く課題解決をめざしている。

これまでの協会の助成は「がんアドボケートセミナー」を受講した修了生を対象にしていたが、2026年度から公募制を導入することで、より広い地域や団体から応募を受け付けることにした。さらに、最長3年の継続助成や伴走支援を通じて、1件あたり最大

50万円(助成総額250万円)、中長期的な支援につなげるプログラムにした。

初年度となる今回は、希少がんやグリーフケアなどの重点テーマを掲げて公募を呼びかけたところ、北海道から沖縄まで全国から計27件の応募が寄せられた。

協会は、外部識者を含む5人の審査委員会で、課題の明確性、計画の実現性、公益性、発展性などを議論し、5件の活動を採択した。

今回の採択について、日本対がん協

会長の垣添忠生・審査委員長は「小児がんや希少がんなどに関して、視点の独自性や地域性などが評価されたことも付け加えたい。3年間にわたる活動で大きな成果を収められることを願っております」と話している。

今後、助成では専門家を招いた合同勉強会や学会への参加費、旅費の補助など、伴走支援を通じて団体の活動を後押ししていく。がんになっても希望を持って生きることのできる社会の実現をめざす。

各審査委員らの応援メッセージ全文は特設ページから見るができます。  
<https://www.gsclub.jp/grant-program#content-13>

## 2026年度「がん患者支援活動助成」採択一覧

(50音順)

助成活動名称	団体名	所在地	助成額
離島小児がん家族支援「つながる架け橋プロジェクト」	一般社団法人顔晴れ会	沖縄県	50万円
喪失とむきあう遺族・家族のメンタルヘルスリテラシー向上と自立支援	認定NPO法人 がんとむきあう会	石川県	50万円
GIST診療ネットワーク・国内マッピング ～全国のGIST診療医マップを作成し、 患者さん達へ届けたい～	NPO法人GISTERS	神奈川県	50万円
つなぎ、届けるグリーフ活動	東北グリーフサポート	宮城県	50万円
包括的相談支援体制構築を通じた 福岡こどもホスピス・ケア協働モデルの確立	NPO法人福岡こども ホスピスプロジェクト	福岡県	50万円

希望をともに育むプロジェクト

(2面へ)

がん患者支援活動助成 希望をともに育むプロジェクト

## キックオフミーティング・合同勉強会を開催



4月18日の会合では、参加者たちがそれぞれの活動について紹介した

日本対がん協会が取り組む「がん患者支援活動助成」のキックオフミーティングが4月18日、東京・築地の日本対がん協会で開催された。会合では、支援活動助成の趣旨や留意点について、参加団体に説明があり、採択された助成団体の代表らが交流を深めていた。

この日は、採択された5団体の代表らが参加。それぞれ自己紹介をかねて「3年後、自らの活動が新聞に掲載されたとしたら」という設定でスライドを作成し、発表した。

### 3年後の姿描く

認定NPO法人「がんとむきあう会」(石川県)は、既存の遺族会の取り組みを発展させ、がん患者の遺族が支援者として活躍できる支援モデルを地域に根付かせる展望を示した。グリーフケアの地域における認知向上を目指す西村詠子理事長は「遺族が主体となって『遺族カフェ』や講座を企画運営などで地域に活動を広げて、経験を分かち合いながら支えあう場をつくる」と話した。

一般社団法人「顔晴れ会」(沖縄県)は、小児がん患者・家族支援活動で、宮古島・石垣島といった離島と、本島を結びたいと意気込む。支援が届きにくいという課題解決を目指す当間健理事長らは作成した記事で、3年後に目指す姿を「離島に住んでいても支援から取り残されない社会」と紹介し、「心理的ケアや交流などを通じて、安心して治療に専念できる環境を整えたい」と話した。

NPO法人「GISTERS」(神奈川県)は、医療者と連携した「GIST診療マップ」の制作を助成活動として計画している。GISTは「消化管間質腫瘍」という希少がん。患者会のGISTERSは、適切な治療を行う医師を見つけるのが難しいと提起した。西館澄人理事長らは「制作されたマップが必要とする方々に届くことで情報不足が解消され、希少がんに関する社会全体の理解が進む」という3年後の姿を示した。

NPO法人「福岡子どもホスピスプロジェクト」(福岡県)は、既存のレスパイト(休息)、夢をかなえるプロジェクト、きょうだい児サロンなどの活動を拡充する予定。病気や障がいがあっても家族だけで抱え込まず、当たり前笑顔で暮らせる社会を目指す。堤健司理事長は、作成した記事で「誰もがためらわずSOSを出し、社会全体でやさしく受け止める包容力のある社会の実現を福岡から広げていきたい」という思いを紹介した。

医師や患者家族などの有志でつくる「東北グリーフサポート」(宮城県)は、既存の「宮城県グリーフサポートマップ」の拡充や、グリーフケアの認知向上を目的としたイベントの開催を予定している。佐藤悠子代表は発表で、がん罹患による大切な人との別れ(喪失)に伴うグリーフケアや遺族へのケアの必要性の認知が広がる展望や、グリーフに共感できる地域社会の醸成が進む様子を示した。

### 伴走パートナーに

キックオフミーティングに続いて実施した第1回合同勉強会では、非営利組織に対するコンサルティングの専門家を講師に迎え、講義とグループワークを行った。講義では、活動の目的や成果の整理の仕方や、それらをどのように社会に伝えていくかといった実践的な視点が提示された。

合同勉強会は、1年間を通じて継続的に実施していく予定。各団体の活動の質の向上とともに、団体間の学び合いや交流の促進を図り、それぞれの活動の充実につなげていく考えだ。日本対がん協会の石田一郎・常務理事はと助成の意義について、「協会としては、希望の持てる社会に向けてそれぞれの取り組みがアウトカム(成果)を出せるよう、ともに伴走していくパートナーでありたいと考えている」と語った。



## 日本対がん協会 2025年度がん検診研究助成事業

## 多彩な応募、21人の研究採択

日本対がん協会は3月、「2025年度がん検診研究助成事業」の採択結果を公表した。有識者による委員会での厳正な審査をした結果、全国の研究者21人による研究テーマを採択することにした。

日本対がん協会は、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすことを目標に活動に取り組んでいる。がん検診の推進も大きな柱の一つ。助成事業は、がんの早期発見と適切な治療につながる検診の質の向上を目指し、将来のがん対策

の発展に寄与することを目的に2023年度にスタートした。

応募者の保持する資格でみると、今年度も医師が最も多かったが、放射線技師や臨床検査技師、薬剤師などコメディカルからの応募も目立った。歯科医師や看護師、保健師からの応募もあり、多職種にわたっていた。

また、応募者の年齢構成も広がりを見せた。2025年度はすべての年代で増加し、特に30代および40代の伸びが顕著で、中堅層の応募が大きく拡大

したことがうかがえた。50代、60代も増加し、幅広い年代からの関心の高まりがみられた。過去に応募がなかった20代からの応募もあり、若手層の参入が新たに見られた点も特徴的だった。特定の年代に偏ることなく、若手からベテランまで幅広い層に応募が広がる傾向が見えた。

助成事業は3つの分野ごとに審査された。主な採択研究の内容は以下の通り。

## 【分野Ⅰ・基礎研究】

(7人)

血液などの体液中に含まれるがん細胞由来の特定の物質を調べて、がんを早期に見つける研究は世界的に盛んになっている。こうした状況を反映し、体液中の脂質(リピッド)を解析して、受診者により負担をかけずに、がんを早期に見つける検診技術の開発などが目立った。また、検診へのAIの導入研究も活発になっており、今年度は子宮頸部細胞診画像の最適な解析を行うAIモデルの開発をテーマにした研究などが採択された。

テーマ	氏名	所属機関名	助成金(万)
リピドミクス解析技術に基づく高性能がん検診検査法の開発	蔵野 信	東京大学大学院医学系研究科	300
散在細胞/細胞集塊別最適化パイプラインを搭載した子宮頸部細胞診AIモデルの構築	田中 慎一	川崎医療福祉大学	200
機械学習技術を活用した免疫レパトア解析による卵巣がんの低侵襲がん検診法の開発	河野 まひる	大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学	100
抗原-自己抗体結合体による卵巣がん早期血清診断法の開発	小林 信	公立大学法人 福島県立医科大学 医学部 基礎病理学	100
AIと糖ペプチドプロファイリングによる卵巣がん血液診断モデルの開発 ー卵巣がん発症ハイリスク群の経時的血液を用いてー	野上 侑哉	慶應義塾大学 医学部産婦人科学教室	100
超簡便・高感度EV測定法「EVBIT」の開発が拓くがん体液診断の新展開	疋田 智也	静岡県立大学薬学部 医薬生命化学分野	100
日本人特有の生殖細胞系列PGRMC1遺伝子バリエーションの発がんリスク検証と機能の解明	谷岡 真樹	岡山大学	100

## 【分野Ⅱ・臨床研究】

(4人)

胃の内視鏡は2016年に厚労省の指針が改定されて住民検診に導入され、大腸の内視鏡も便潜血検査の陽性者の精密検査に使われている。一方で、内視鏡診療の全国的な状況は十分に把握されているとはいえない。このため、全国規模で大腸がんや胃がんの検査記録をもとに、検診の現状把握や課題の抽出を目指す研究が採択された。胃の検診の内視鏡は医療資源が限られ導入が難しい地域もある。ヘリコバクターピロリ菌感染の有無など、リスクに応じて検診対象者を絞り込む手法開発の研究が採択された。

テーマ	氏名	所属機関名	助成金(万)
血清遊離脂肪酸を活用した新たな膵がん早期診断法の創生と社会実装	加藤 侑希	日本大学医学部 機能形態学系 生体構造医学分野	300

テーマ	氏名	所属機関名	助成金(万)
胃内視鏡検診リスク層別化のための胃がん発症予測モデルの開発研究	濱島 ちさと	学校法人 帝京大学	200
消化器内視鏡検査の時系列解析に基づく消化器がん検診へのアクセス評価 —Pre/With/Post COVID-19期間を通して—	西川 佳孝	京都大学	200
胃癌の新規診断マーカーとELISAキット開発	杉田 静紀	名古屋大学医学部附属病院 消化器・腫瘍外科	200

## 【分野Ⅲ・がん検診の受診率向上など】

(10人)

分野Ⅲには時宜に応じた多彩なテーマが集まった。マイナンバー制度を基盤とした医療DXを乳がん検診システムに活用する可能性を検証する研究が採択された。また、大腸がん検診で、受診者が自宅に送られたキットで採便し、そのまま投函して返す郵送型検診の効果検証を目指した研究が採択された。このほか、採択された研究では、乳がんの検診受診率や死亡率と、地域格差や経済格差に着目して、要因を探る研究も目立った。

テーマ	氏名	所属機関名	助成金(万)
長泉町乳がん検診におけるPMH(Public Medical Hub)構築の実証モデル研究 ～自治体乳がん検診DX(Digital Transformation)化における行政・医師会・検診機関・精査機関のICT(Information and Communication Technology)連携～	植松 孝悦	静岡県立静岡がんセンター	200
郵送型大腸がん検診の導入効果の多角的検証と全国展開モデルの構築	松田 尚久	東邦大学医学部内科学講座 消化器内科学分野	100
来たるピロリ低感染時代における胃がん内視鏡検診事業最適化のためのエビデンス構築 (本申請は2024年度の研究助成から引き続いての申請です)	石橋 史明	国際医療福祉大学医学部 消化器内科学	100
質の高いリスク層別化検診導入のための、遺伝・画像情報を加えた日本人乳がん発症リスクモデル確立に関する研究	片岡 正子	京都大学医学部附属病院 先制医療・生活習慣病研究センター	100
学校発・子ども起点の逆流型アプローチによるがん検診受診促進	岡崎 真咲	順天堂大学大学院 アトピー疾患研究センター 免疫診断学プロジェクト	100
乳癌死亡率の地域格差を可視化する構造因子モデルと都道府県・市町村単位の政策最適化戦略の提言	押 正徳	横浜市立大学大学院医学研究科 消化器・腫瘍外科学	100
月経血を用いた非侵襲的ヒトパピローマウイルス(HPV)検査法の開発 ～フェムテックによる次世代子宮頸がん検診の実装に向けて～	鶴田 智彦	大阪大学医学部附属病院 遺伝子診療部	100
子宮頸がん予防に向けた、産婦人科医による中学生への包括的性教育の効果検討	豊島 将文	日本医科大学付属病院	100
胃がんリスク層別化検診による胃がん検診効率化の探索	齋藤 宏章	福島県立医科大学 放射線健康管理学講座	100
シングルマザーと乳がん検診受診率の差異に関する疫学研究	牛草 健	東京医科大学 人体病理学分野	100

## がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

【受付時間】 10:00～13:00 15:00～18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



電話がつながりにくい  
ことがあります。  
何卒ご了承ください

社労士による電話相談

# 若年の大腸がん、子宮体がんの罹患率・死亡率が増加

国立がん研究センターなど国際共同研究チームが確認

国立がん研究センターなどの国際共同研究チームは、世界44カ国・地域で2000～2017年に診断された若年発症がんの動向を分析し、日本を含む多くの国や地域で若年でのがん罹患率・死亡率の増加を確認したと発表した。女性は大腸がん、子宮頸がん、すい臓がん、多発性骨髄腫などの罹患率が増え、日本では特に子宮体がんの増加が顕著だった。男性は前立腺がん、大腸がん、腎臓がんなどの罹患率の増加が顕著だった。肥満率の高い国・地域では若年発症がんの罹患率が上昇しており、肥満との関連が示唆された。

## 2000～2017年診断例分析

20歳以上、50歳未満の若年発症がんは世界各地から罹患率増加の報告がある。ただし、がん登録の精度やスクリーニング技術の向上によっても罹患率は増加するため、50歳以上の高齢発症がんとの比較、死亡率も含めた検討が必要だった。国際共同研究チームは若年発症がんと高齢発症がんについてWHO(世界保健機関)の下部組織IARC(国際がん研究機関)がまとめた5大陸のがん罹患のデータベースと、WHO加盟国の報告をまとめたデータベースの死亡率を中心に検討した。

罹患率については、日本を含む44カ国・地域の2000～2017年に診断された若年発症がんの年齢調整罹患率を分析。女性では甲状腺がん、乳がん、悪性黒色腫、子宮体がん、大腸がん、腎臓がん、子宮頸がん、すい臓がん、多発性骨髄腫、ホジキンリンパ腫、男性では甲状腺がん、腎臓がん、精巣がん、前立腺がん、大腸がん、悪性黒色腫、白血病などの増加を確認した。こ

れらの増加はがん登録の精度やスクリーニング技術の向上との関連だけでは説明できないという。

若年発症がんと高齢発症がんの年齢調整罹患率の比較では、女性は大腸がん(6カ国)、子宮頸がん(6カ国)、すい臓がん(5カ国)、多発性骨髄腫(5カ国)、男性は前立腺がん(12カ国)、大腸がん(8カ国)、腎臓がん(6カ国)などの若年発症が高齢発症よりも顕著に増えていた。

さらに、日本を含む36カ国の若年発症がんの年齢調整罹患率と年齢調整死亡率を分析したところ、子宮体がんは日本、韓国、エクアドル、米国、英国で、大腸がんはカナダ、米国、英国などで増加していた。

## 肥満との関連を調査

また、がんのリスク要因である肥満との関連を調べたところ、若年の肥満

率が増加している米国、カナダ、英国、オーストラリアなどの先進国を中心に多くの国・地域で若年発症がんの罹患率も増加していた。日本でも若年の肥満率は増えているが、他国よりも傾向は緩やかだった。ただし、日本人を含むアジア人は欧米人と比べて軽度肥満でも生活習慣病のリスクが高い。そのため、アジア人の肥満の定義や最適な分類などを適応した検討が必要だという。

若年発症がんの罹患率は臓器や国によって異なるが、一部の国では大腸がん、子宮体がんの死亡率も増加しており、早期の発見・治療ができなければ死亡リスクが高まる。

国立がん研究センターは、若年発症がんの病態解明は世界的に重要な課題であり、疫学研究での実態把握と基礎研究をさらに行い、現状をより詳細に把握する必要があるとしている。



## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>  
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295  
受付時間：10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)

大学と国立がん研が調査

# 禁煙飲食店 全国で5.7ポイント増加

## 改正健康増進法 などの効果

国立がん研究センターなどは、飲食店などを原則屋内禁煙とする法律(改正健康増進法)の全面施行によって、全国の禁煙飲食店の割合が5.7ポイント増加したと発表した。受動喫煙防止条例を施行した東京都と千葉県では、より多くの飲食店が禁煙を進めていた。

調査したのは筑波大学、神戸大学、大阪医科薬科大学、国立がん研究センターの研究チーム。健康への悪影響を減らすため、2020年に全国で全面施

行された同法と、東京都と千葉県で同時期に施行されている飲食店の禁煙化を促すための条例(受動喫煙防止条例)の効果を、2016~2022年のグルメレビューサイトの掲載情報から調べた。

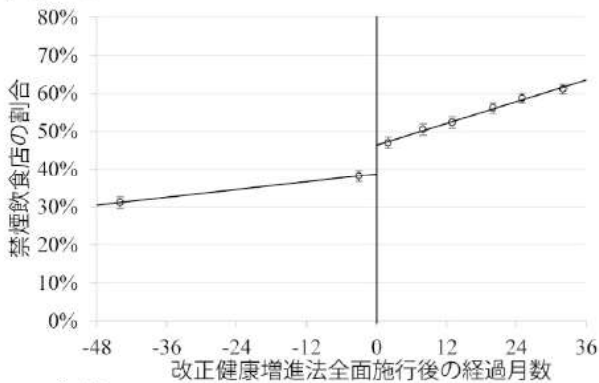
その結果、法律、条例の施行直前と比べた施行直後の飲食店の割合は、同法の施行で5.7ポイント上昇したと推計された。また、同時期に条例を施行した東京都と千葉県では、13.5ポイント(条例の効果は7.8ポイント)上昇し、より大きな効果があったと推計された。

2022年12月時点の禁煙店舗の割合は、レストラン・食堂で68.3%、カフェで70.2%、居酒屋で32.8%、バーで25.0%、新規開業店舗ではそれぞれ、89.2%、93.1%、55.5%、47.6%との推計が出た。

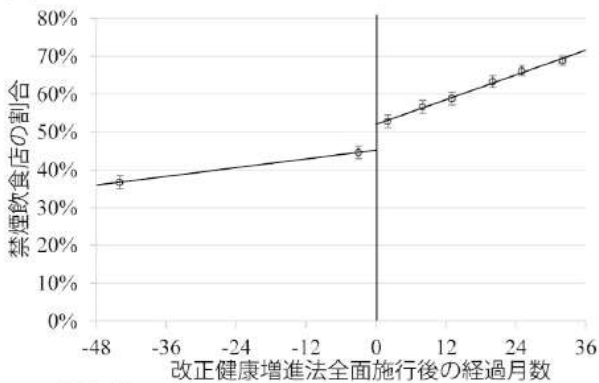
一方、法律では、20歳未満の子どもをたばこの煙にさらさないなど、条件を満たせば喫煙しながら飲食できる設備の設置を一時的な例外として認めており、喫煙できる飲食店は依然として多いとみられる。研究チームの筑波大学・村木功教授は研究結果について、「改正健康増進法全面施行により飲食店の禁煙化が促されたが、まだ十分ではない。一層の受動喫煙対策により、みなさんが好きなお店で食事を楽しめる健康的な社会になればと思う」と話した。

詳しい研究結果は、国立がん研究センターのホームページで確認できる。

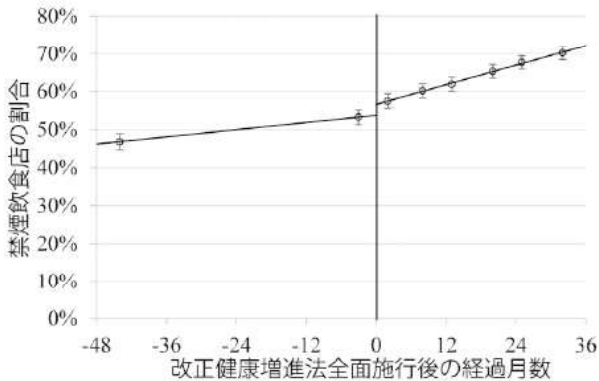
(A) 全体



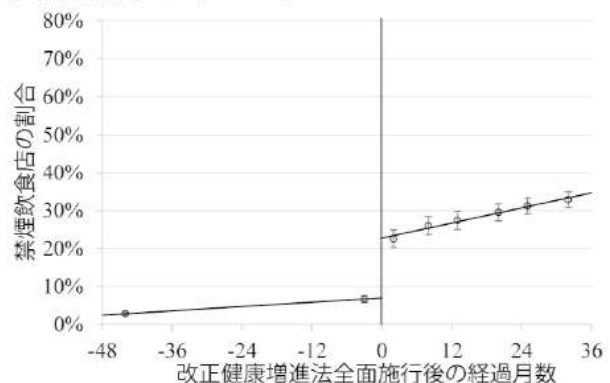
(B) 食堂・レストラン



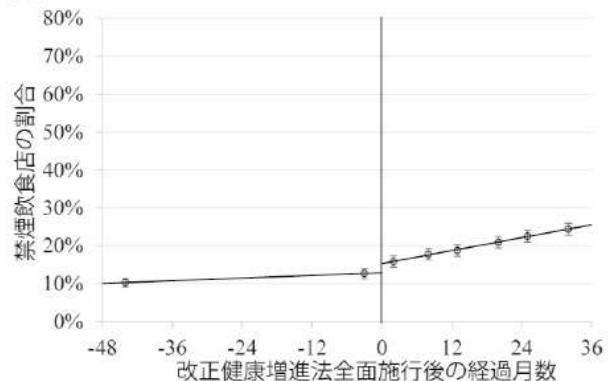
(C) 喫茶店・カフェ



(D) 居酒屋・ダイニングバー



(E) バー



令和6年 国民健康・栄養調査

# 糖尿病の疑い増加続く

## 食塩摂取量・喫煙者の割合 過去12年で最低に

厚生労働省は、令和6年の「国民健康・栄養調査」の過去12年についての結果をまとめた。調査では、糖尿病と強く疑われる人が約1100万人と推計され、継続して増加している状況が明らかになった。その一方、生活習慣では食塩摂取量の平均値が9.6グラムと過去12年で最低となり、習慣的に喫煙している人の割合も14.8%と令和4年と並び、最も低かった。

調査は、令和6年10～11月に実施され、調査対象世帯の全国25816世帯のうち、10414世帯が回答した。今回の調査は、毎年実施している基本項目に加え、厚労省の目標値の「健康日本21」のベースラインをはかる4年に1度の拡大調査。一部の生活習慣の項目

では都道府県別の状況をまとめた。

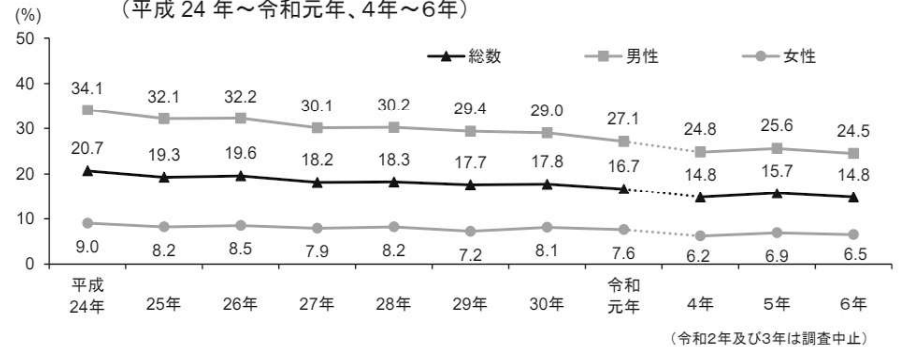
糖尿病は、糖尿病が強く疑われる人の割合が12.9%で、男女別にみると男性17.7%、女性9.3%。糖尿病の可能性を否定できない人の割合は8.2%で、男女別にみると、男女とも8.2%だった。

食塩摂取量の平均値は9.6グラムで

過去12年で最低となったが、依然として「健康日本21」が掲げる7グラムよりは高い水準となっている。

現在習慣的に喫煙している人の割合は14.8%で、男女別にみると、男性24.5%、女性6.5%。年齢別にみると、男性では40～50代と割合が高く、3割を超えていた。

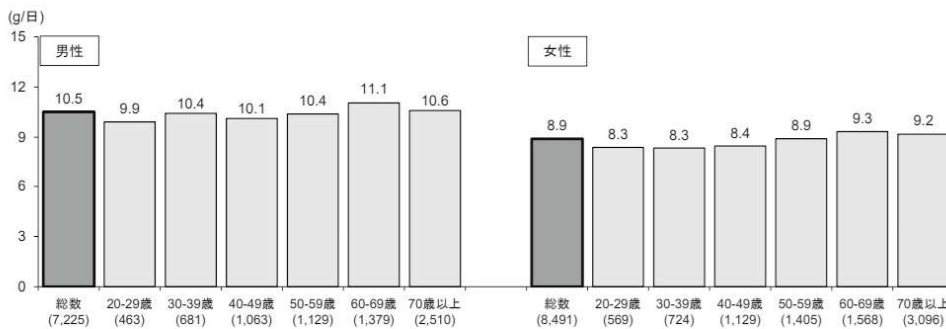
〈参考図〉 現在習慣的に喫煙している者の割合の年次推移(20歳以上)  
(平成24年～令和元年、4年～6年)



## 2. 食塩摂取量の状況

食塩摂取量の平均値は9.6gであり、男女別にみると、男性10.5g、女性8.9gである。

図8 食塩摂取量の平均値(20歳以上、性・年齢階級別、全国補正值)



(参考) 「健康日本21(第三次)」の目標 食塩摂取量の減少  
目標値: 食塩摂取量の平均値 7g



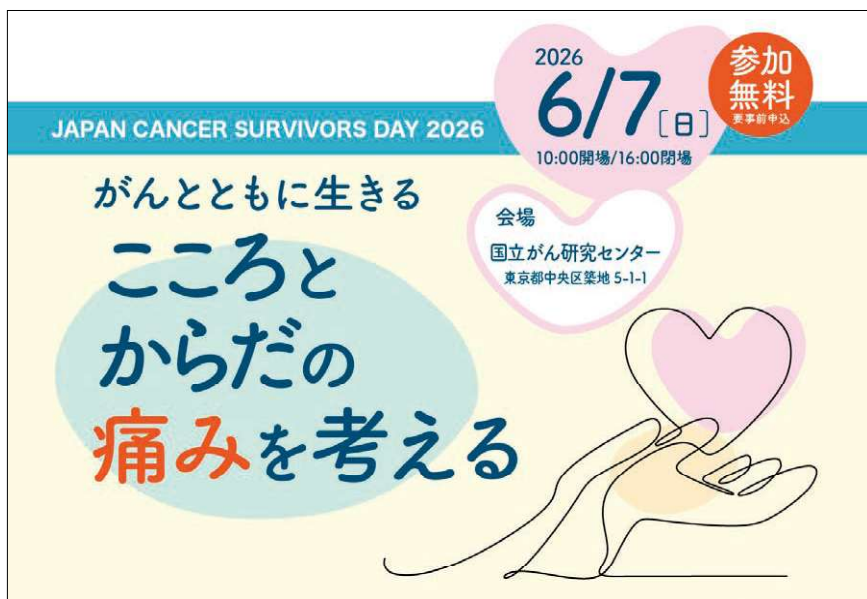
図1 「糖尿病が強く疑われる者」、「糖尿病の可能性を否定できない者」の推計人数の年次推移  
(20歳以上、男女計)(平成9(1997)年、14(2002)年、19(2007)年、24(2012)年、28(2016)年、令和6(2024)年)



出典：厚生労働省

# 日本対がん協会 ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ2026

## がんの「痛み」理解を深めて



いて改めて多角的にとらえ、自分も他者も大切にするケアについて考え、理解を深めていく。

### 写真展も開催

会場ロビーでは、国立がん研究センターの協力により、がん相談支援センターで掲示されている各種パネルを展示する。写真展「小さなつながり、大きなチカラ ～心が通じ合えたもの～」は、患者支援団体である、がんフォト＊がんストーリー協力で、がん経験者や家族、医療者等から提供された写真とメッセージを展示する。

がん患者や家族をはじめ、テーマに興味のある人なら誰でも参加できる。当日は講演に加え、患者支援団体・企業によるブース出展もある。イベントは午前10時半～午後3時半。参加無料。6月1日10時までにオンラインで特設ページ(<https://www.jcancer.jp/gclub/jcsd2026>)から事前に申し込む。定員 600人(車いす2席)。

当日の様子は7月以降、YouTubeで動画配信する。問い合わせは、JCS2026事務局(オスカー・ジャパン株式会社事業部、メール：[jcsd2026@oscar-japan.com](mailto:jcsd2026@oscar-japan.com))、日本対がん協会がんサバイバー・クラブ(電話：03-3541-4771、メール：[gsc@jcancer.jp](mailto:gsc@jcancer.jp))へ。

がん治療と療養生活に関する支援情報を提供するイベント「JAPAN CANCER SURVIVORS DAY 2026」(ジャパン キャンサー サバイバーズ デイ、日本対がん協会主催)が6月7日、東京・築地の国立がん研究センター研究棟で開催される。9回目となる今回は「痛み」をテーマとし、身体だけでなく、心身の痛みや社会的な痛みについて専門家による講演などを通して考える。

慢してしまうつらさを言葉にする工夫や、抱え込みすぎないための方法も考える。

がん経験者との対話をネットで発信するNPO法人「がんノート」(東京都)との共催トークセッション「ひとり暮らしのがん治療」では、3人のがん経験者の体験をもとに、治療や生活の中で感じる不安や工夫を共有し、専門家の視点からも話を聞く。

総括講演では「いのち」と「スピリチュアリティ」と「わたし」～全人的ケアを再考する～と題し、埼玉医科大学総合医療センターの儀賀理暁教授(緩和医療科・呼吸器外科)が講演。がんとともに生きる中で経験するさまざまな痛みにつ

### 専門家が基調講演

基調講演「がん患者さん・ご家族の心とからだの『痛み』～がまんしないために知ってほしいこと～」では、公益財団法人がん研究会有明病院の佐伯吉規医長(腫瘍精神科)が、一般的に思い浮かべられる身体の痛みだけではなく、罹患への不安、治療や通院に伴う生活・就労の負担など、つらさの総体であるトータルペイン(全人的苦痛)について話す。つい我



昨年のジャパンキャンサーサバイバーズデイの様子



パネル展の様子